

平成29年度 事業計画書

1 研究事業

平成28年度に引き続き、「アジアの経済・社会」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

① 訪日アジア客の交通手段選択行動に関する研究【新規】（戴）

近年の日本において、インバウンド国際観光産業の成長ポテンシャルが大きく期待されている政府の観光立国戦略の本格的推進に伴い、各地方自治体も、アジア客をはじめとする外国人観光客の誘致を重要な地域振興策の柱の一つとして重視し、空・陸・海の交通インフラの整備を積極的に推進している。本研究では、都市間競争が顕在化している中、効果的な交通インフラ整備戦略の策定に資するために、急増している訪日アジア客の交通手段選択行動に着目し、その行動パターンの国別・個人属性別特徴と影響要因を分析する。

② 教育格差：世代間移転の観点から【新規】（新見）

近年、国内外において拡大傾向にある所得・資産格差の背景には、人的資本（学歴）においても世代間移転などによって格差が拡大していることが考えられる。本研究の目的は、日本の個票データを用いて、(1) 親子間の学歴においてどの程度の相関が存在するのか、また(2) 子供の学歴は親の学歴の他にどのような要因によって決定づけられるのかを検証する。分析結果を踏まえ、人的資本における格差、またその拡大を防ぐために、どのような政策が有効なのか、特に、奨学金・教育ローンの拡充の是非などについて考察する。

③ 東南アジアの製造業における外国籍企業と貿易【新規】（ラムステッター）

This project will examine how foreign ownership affects exporting and importing behavior of manufacturing plants in Indonesia and Thailand, and firms in Vietnam. Plants or firms involved in international trade (both exports and imports) as well as plants or firms owned by foreign multinational enterprises (MNEs) tend to share important characteristics such as relatively large size and high productivity. The project will produce one or more paper (chapter) each analyzing the rich plant- and firm-level data that have been collected for each of these countries.

本プロジェクトでは、インドネシア・タイ・ベトナムの製造業における輸出入行動に、外国籍企業がどのように影響するかを検証する。外資籍企業（MNEs）所有の工場や企業は、国際貿易（輸出入共に）において比較的大規模であり、高い生産性を有するなど重要な特性を共有する傾向がある。今年度は、各国ごとに収集された豊富な工場及び企業レベルのデータ分析に基づいた報告書を作成する予定である。

【比較成長政策】

① 教育格差：世代間移転の観点から【新規】（ホリオカ）

近年、国内外において拡大傾向にある所得・資産格差の背景には、人的資本（学歴）においても世代間移転などによって格差が拡大していることが考えられる。本研究の目的は、日本の個票データを用いて、（1）親子間の学歴においてどの程度の相関が存在するのか、また（2）子供の学歴は親の学歴の他にどのような要因によって決定づけられるのかを検証する。分析結果を踏まえ、人的資本における格差、またその拡大を防ぐために、どのような政策が有効なのか、特に、奨学金・教育ローンの拡充の是非などについて考察する。

② 高齢者の地方移住を容易にする高齢者医療費の国から市町村へのモデル給付【新規】（八田）

国全体の観点から見れば、高齢者がもし希望する場合には、地価が高い大都会から地価が安い地方に移住出来るようにすることが有効な資源配分になる。しかし、現状の医療保険制度の下では、地方都市に老人が移住してくると、地方の自治体は、高齢者医療保険給付の一部を負担せねばならないが、税収増はあまり望めない。このため、地方の自治体は高齢者を歓迎しない。このことが高齢者の全国的観点から見た高齢者施設の最適な立地を妨げている。2016年度の研究では、都道府県別にて国から各自治体に直接支給すべき「モデル給付額」を回帰分析によって求めた。その際、最終的なモデル給付額だけでなく、都道府県ごとに配分されている病床の影響を考慮している激変緩和措置としてのモデル給付額も算出した。2017年度の研究では、上記の研究を市町村ごとへの配分モデルとして再計算する。対象サンプル数が格段に多くなるので、データ収集でもモデル計算でも作業は膨大になるが、市町村行政にとって有用な知見をもたらすことを目的としている。

③ アジアと日本における半導体・次世代産業の新展開【新規】（岸本）

過去数年間実施してきた台湾半導体 IC 産業の研究を土台に、半導体・関連産業における近年の環境変化と、これに対する台湾と日本、中国の半導体・関連製品企業の競争戦略と能力構築の取り組みを分析する。ここで注目すべき環境変化（もしくは課題）とは、①中国政府の IC 国産化推進政策を背景にした中国企業の急成長、②「ムーアの法則」に沿った微細加工技術推進とは別の形の競争優位探究、③半導体応用製品市場として（「メーカーズ」のようなベンチャー企業による）IoT 製品の重要性、④ミニマルファブの事業化等を背景とした日本メーカー復活の可能性、以上である。今後数年をかけ探究していくべき課題だが、H29年度は、このうち①と②に主に焦点を当てる。

【都市と地域政策】

① 日本の都道府県経済のモデル分析【新規】（坂本）

地域間の経済関係を分析することは重要な研究テーマである。日本の場合、国全体の統計データのほかに各都道府県が統計データを作成しているが、自らの自治体の経済状況には詳しいものの、他の自治体との経済関係についてはあまり精密な情報が得られていないと思われる。これはデータ作成の都合上、幾分仕方がないことである。しかしながら、データが不十分な状況でもこういった経済関係が分析できないかと考える。そこで本プロジェクトでは、経済理論をもとにし

た分析モデルを構築することで、この問題に取り組みたい。まず、各都道府県のマクロの付加価値および支出情報から経済モデルを構築する。その際、都道府県間の経済活動（物的、人的、金銭的移動）に対し、重力モデルなどの強い仮定を入れることで、モデルを完成させる。また、単に都道府県間に限らず、例えば、九州の各県を1つの地域ブロックにまとめ、地域内の連関と地域間の連関を分析する。

② 高齢化社会における日本の地域間人口移動に関する研究【新規】（田村）

日本の地域間人口移動をみると、移動が発生する年代は、主に高校卒業あるいは大学卒業といったタイミングでの若年者の移動が最も多い。しかし、それ以外では、高齢者の移動も、若年者ほどの際立ったピークはないものの、幅広い年代で地域間の移動を行っていることがわかる。今後日本では、少子高齢化の影響から、若年者の地域間移動は現在よりも相対的には減少し、高齢者の地域間移動は現在よりも相対的に増加する可能性が高い。このような背景から、本研究では、若年者と高齢者の地域間人口移動について、これまでのトレンド分析および最新のデータから、その特徴を明らかにすることを目的とする。さらに、人口移動の要因を分析することで今後の動向を予測し、地方における人口減少対策への政策立案に資することを目的とする

③ ベトナムのヘルスケア【新規】（VU）

この調査の目的は、ベトナムの現在の医療制度（健康保険）に関する政策を見直し、ベトナムの健康診断の決定要因を検討することである。第一に、一般的な医療、健康保険、対応する方針、成果についてベトナムの状況を見直し、いくつかの政策提案を提供することである。第2では、ベトナムの人々の決定要因を出生コホート別に見積もり、2004年から2014年の間に変化があれば分析する。予防策を講じる決定要因に期待される知見は、政策立案者が民間保険部門の成長を促進し、すべての人々の健康保険と保健医療政策を調整するのに役立つだろう。

（2）研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

（3）受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

（1）研究会、講演会等の開催

①「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、

北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究者による研究会を毎月1回開催する。

③ 財政学研究会の開催

(一社)統計研究会・財政班に属する研究者を招聘し、財政学に関する研究会を年1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」年2回発行(平成27年度よりWEB化)する。

② 叢書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。

③ 不定期刊行物

調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

④ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。AGI Repository*(AGIリポジトリ)とRePEc(リペック: Research Papers in Economics)の連携を促進させる事により、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

* デジタル資料の管理、発信

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 ESD 協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

JICA 九州の依頼に応じて、講師を派遣する。